

第245回: 四中総会と五虎将軍

いま中国では「四中総会」、つまり中国共産党中央委員会の年次総会が北京で開かれている。この会議を日本の企業に喩えると取締役会がそれに近い。最近中央委員会の構成メンバーのうちの5人が不祥事で失脚しており、他にも失脚しそうな候補者が数名いるようだが、大雑把に云うと200名の中央委員(取締役)と170名の中央委員候補(役員候補の理事)によって開かれる企業の取締役会のようなものだ。取締役会にしては人数が多すぎるような気がするが、日本の上場企業で50人規模の役員数の会社は何社かあるし、韓国サムソン電子に至っては役員数が900名近いというから、人口13億人超の中国において、8千万人を超える党員数を擁する中国共産党に300名前後の役員がいても罰は当たらないだろう。中国における年に一度の政治イベントの中央委員会議が始まった途端、全国から1万人規模の陳情者が陸続と北京にやって来たと言うから、この国は面白い。陳情と云っても子供の就職や村の道路工事を求め、永田町にやって来る日本の陳情団とはチト違う。

中国の高度成長の光と影と云うべきか、典型的な影が北京の「陳情村」だ。中国の高度成長に地方政府の「土地財政」(中央財政に頼らない独自の資金調達システム)が与って力があつたのは間違いないことであり、農民の耕作地を有償で収用し、これを外資や不動産業者に開発させ、その収入と支出の差額を地方政府の財源とするこのシステムは、決して間違つた制度ではない…公平な売買価格による取引であれば、ところが現実には地上げ屋を起用した強引な収用事例が多く、価格も二束三文。地元当局に訴えても埒が明かず、北京に陳情に来た農民たちが集まり、直訴のチャンスを待つ「陳情村」が自然発生した所以である。困つたことに中央政府は陳情村を認めないどころか、陳情自体を厳しく制限しており、地方政府も批判勢力の陳情者を首都北京に野放しするリスクを避けるために、彼らを強引に拉致して故郷に連れ帰ることもあると云う。陳情内容は土地収用のトラブルが多いが、それだけではなく労働争議や少数民族差別、官憲による暴力的な弾圧など多岐に亘る。これらの陳情が天聴に達し、中央政府に採り上げられるケースは稀だが、可能性はゼロではない。成功事例もある。だから農民たちは一縷の望みをかけて首都北京に留まっている。四中総会に参加している地方政府の指導者たちは陳情者の動きに神経を尖らせているに違いない。

四中総会は20日から23日までの4日間、北京市内の京西賓館で開かれる。主要議題は「全面的な法治の推進」であり、最終日にコミュニケを採択する。いま習近平政権が最優先で取り組んでいる腐敗汚職追放キャンペーンの総括に当たり、捕獲した最大の「大虎」である周永康・元政治局常務委員の罪状がつまびらかに公表されるだろう。因みに会議場の京西賓館とは、紫禁城の西、約7キロ先にある軍事博物館の傍のホテルだ。もちろん普通のホテルではなく、党政府の重要会議が開催され、会議参加者がカンヅメにされる施設である。客室は約1000室、1300人収容の大ホールに、70室余りの会議室や大小40のレストランを備え、2千人の食事が提供できるという。中国で最も安全なホテルだというおとり、ここは人民解放軍(PLA)総参謀部に属する施設として管理されており、正真正銘の軍事施設である。釣魚台迎賓館や人民大会堂と違って、部外者は立ち入り禁止で、宿泊不可だ。習近平体制における党政府の主要人事は、習政権が発足した2012年11月の一中総会で大筋固まっているが、四中総会でも多少の人事異動はあるかもしれない。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

米国華字紙や香港メディアが可能性ありと報じているのは PLA の異動だ。軍事委副主席を2名から3名に増やし、張又俠上将(総装備部長)を昇格させると云う説が有力だそう。

ここで時代は70年前に遡る。日中戦争が終わり、遁走の術専門であった共産党がいよいよ蒋介石率いる国民党軍と国共内戦で全面对決することになり、日中戦争時代の八路軍は最終的に4つの野戦軍に再編された。第二野戦軍は劉伯承と鄧小平のコンビが指揮し、第三野戦軍は陳毅、第四野戦軍は林彪が指揮を執った。そして筆頭の第一野戦軍は PLA で朱徳に次ぐ大物の彭徳懐が司令員となり、彼を補佐する副官に習仲勲(政治委員)と張宗遜(副司令員)が任命された。彭徳懐は後に毛沢東に睨まれ国防相を最期に失脚する運命となったが、第一野戦軍で彭徳懐を補佐した副官のうち、習仲勲は副首相となり、張宗遜は10名の元帥と、10名の大将に次ぐ上将(57名中の序列第3位)に任命された。そして21世紀に入り、習仲勲の息子・習近平は中国の最高指導者となり、張宗遜の息子・張又俠は、いま PLA の四総部の一つ、総装備部長(兼)軍事委員会委員として習近平・軍事委員会主席を支えている。張又俠は太子党として江沢民派との見方が有力だったが、同じ陝西省出身の父親同士の因縁もあり、息子同士も昔から親しい間柄であったのは間違いない。胡錦濤が退任直前に刷新した PLA 人事には当時副主席だった習近平も関わった筈だが、胡錦濤は張又俠を瀋陽軍区司令員から総装備部長と云う「一寸微妙な昇格人事」で処遇した。一方胡錦濤が最も信用する房峰輝は北京軍区の司令員から総参謀長に大抜擢した。あとき張又俠が最も欲しかったポストは総参謀長か総政治部主任だったに違いない。総装備部は PLA の運用する兵器の調達を統括する部門として1998年に総参謀部と国防科技委から分離独立した比較的新しい組織で、当時その貿易部門が鄧小平一族が設立し、米国が一貫して監視している有名な軍需産業の「保利(ポーリー)集団」であった。

最近米国の華字紙が習近平を支える「五虎将軍」と云う記事を組んだ。三国志の五虎将とは関羽・張飛・馬超・黄忠・趙雲、水滸伝では関勝・林冲・秦明・呼延灼・董平と云う豪華メンバーだが、習近平の五虎将はちょっと臺が立ったような気がしないでもない。軍隊は任侠の世界と一緒に、過去のキャリアや貫目がものを云う世界で、習軍団五虎将(序列は報道による)の劉源(総後勤部政治委員)、張又俠、房峰輝、蔡英挺(南京軍区司令員)、張海陽(第二砲兵部隊司令員)のうち、劉源はまだヒラ軍事委員ですらなく、明らかな貫目不足だ。軍事委員の一人の張又俠は副主席の有資格者であり、負け戦とは云え1979年の中越戦争にも従軍した軍歴を有するが、総参謀部長、総政治部主任、国防相の三人をすっ飛ばして、輜重兵總監のような張又俠を抜擢する勇気が習近平にありやなしや。明日の発表待ちだが与太話に終わるかも。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年10月22日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040